カーボンニュートラル社会へのロードマップ

EX・DX 一体推進による未来創造

2021年10月に策定した「カーボンニュートラル社会へのロードマップ」は、天然ガスなどの エネルギーの安定供給責任を全うしつつ、カーボンニュートラル社会実現に向けて脱炭素との 両立を目指す取り組み手順を示したものです。その概要を紹介します。

ロードマップ 3 つのポイント

POINT 01

温室効果ガス削減目標

2030年度半減・2050年ネットゼロ

(2020年度比)

POINT 02

2030年度までに

2兆円規模のEX関連投資

(エネルギー・トランスフォーメーション)

POINT 03

EX・DX一体推進による「新たな未来創造」





温室効果ガス排出量の削減目標

2050年に温室効果ガスの排出ネットゼロを前提とし、新たな2030年度中間目標と具体的な削減計画を策定しました。火力発電資産のダイベスト

メントを中心としたポートフォリオ入替などにより、2030年度までに排出量の半減を目指します。

2050年

温室効果ガス排出量

ネットゼロ

グローバルネットワークや幅広い産業との

接点を生かした産業構造変革への挑戦や、

新技術・イノベーションの活用により、温室

効果ガス排出量ネットゼロを目指します。

2030年度

温室効果ガス排出量

半減 (2020年度比)

ポートフォリオ入れ替え、再エネ調達、省エネ・DX効果、燃料転換など、あらゆる手段を最大限活用し、温室効果ガス排出量半減を目指します。

2,530万トン※1

ポートフォリオ入替

●火力発電資産などのダイベストメント

再エネ調達

●鉱山や生産プラント・物流網への再エネ導入

省エネ・DX効果

- ●省エネ支援システム・VPP(仮想発電所)導入
- ●サプライチェーン最適化

燃料転換など

●既存火力資産への水素・アンモニア混焼

V

半減

産業構造変革への挑戦 新技術・イノベーションの活用

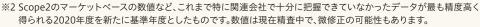


2020(基準年度) ※2

2030目標

2050目標

※1 上記数値は出資比率基準によるScope1/2排出量を示したものであり、関連会社のScope1/2排出量の当社出資持分相当分を含みます(算出方法の詳細は「サステナビリティ・ウェブサイト(右記QRコード)」参照)。





※3 削減努力を進めた上で、なお残存する排出量については、炭素除去を含めた国際的に認められる方法でオフセットを行う前提です。

- Scope3については、上記※1記載の関連会社分の取扱いも含め特に排出の大きなカテゴリーの適切な排出量管理・開示の在り方を、 今後の国際的な議論の状況もふまえて検討します。
- 温室効果ガス排出量削減目標に係る削減計画や施策は、技術発展・経済性・政策/制度支援などの進捗に応じて柔軟に変更します。

8

11

EX・DX への取り組み

EXの分野では、再生可能エネルギーや、水素・アンモニアなどの次世代エネルギーを中心に、2030年度までに2兆円規模の投資をグローバルに進めていきます。

また、DXの分野では、領域横断でデータを連携し、効率化・最適化することで、産業全体・街全体の省エネや利便性を向上させる取り組みを推進します。

1 再生可能エネルギー事業の拡大



2 電化を支える ベースメタル・レアメタルへの取り組み



移行期間におけるエネルギー源の 低・脱炭素化と次世代エネルギー サプライチェーン構築への取り組み



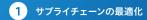
再生可能エネルギー持分容量を倍増し、電化に不可欠な銅をはじめとするベースメタル・レアメタル事業を強化していきます。また、天然ガスの安定供給を継続しつつ、エネルギー源の低・脱炭素化、水素やアンモニアなどの次世代エネルギーのサプライチェーンの構築にもグローバルに取り組むことで、エネルギーの安定供給と脱炭素化を両立し、カーボンニュートラル社会の実現を目指します。

EX

2030年度までに

2兆円規模のEX関連投資

デジタルによる徹底的な最適化促進と 産業横断型プラットフォーム構築への挑戦





2 非競争領域での協調と 本来の競争領域への注力



データの相互連携と 最適サービスの提供 デジタルによる徹底的な最適化促進を図るとともに、産業横断型プラットフォーム構築に挑戦します。産業分野では、デジタル技術によるサプライチェーンの最適化を通して、省エネ・廃棄ロス削減と、競争領域への注力による産業競争力向上の両立を実現します。生活面では、さまざまな領域のデータを連携し、個人や世帯のライフスタイル・ステージに合わせた最適な統合サービスの提供を目指します。

EX・DX の一体推進による新たな未来へ

エネルギーの低・脱炭素化に向けたEXと、デジタル技術の活用による変革を目指すDXを一体的に推進することで新たな価値を創出しながら、産業・地域を超えた総合的な取り組みに拡大していきます。この「EX・DXの一体推進」を通じて、気候変動問題だけでなく、資源の有効活用、環境負荷のさらな

る低減、一極集中から地域分散型社会への移行、自然災害への耐性強化といった社会課題の解決を目指します。環境負荷が低く、生産性の高い社会の実現と、便利で災害に強く、地域色豊かな自立分散型コミュニティの構築に貢献していきます。

